(５)　都市魅力創造局企画・観光課

目　　次

企画グループ

観光振興グループ

観光環境整備グループ

事務執行概要

企画グループ

**１　府市による大阪府市都市魅力戦略推進会議の運営**

2025年度に向けて、目指す姿を「魅力共創都市・大阪　～新たな時代を切り拓き、さらに前へ～」とする「大阪都市魅力創造戦略2025」を策定した。

（開催回数）

　　　　　都市魅力戦略推進会議５回

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予算額 | 1,555千円 | 1,559千円 | 2,192千円 |
| 決算額 | 232千円 | 165千円 | 387千円 |

２　【新規】府内観光関連事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、厳しい経済状況が続く府内観光関連事業者を支援するため、府内宿泊施設の対象プランを利用された関西２府４県在住の方に対し、１人１泊につき２，５００円のキャッシュレスポイントを還元する「大阪の人・関西の人いらっしゃい！」キャンペーンを大阪市と共同で実施した。

（ポイント還元実績 １５９，１３０泊。対象プランの宿泊実績１６８，１６７泊）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ― | ― | ２９０，０００千円 |
| 決　算　額 | ― | ― | ２４６，３５１千円 |

観光振興グループ

**１　観光振興事業**

1. 大阪観光局事業の推進

「大阪都市魅力創造戦略2020」に掲げる“2020年 外国人旅行者 1,300万人”の達成に向け、（公財）大阪観光局とともに取組みを進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外からの旅行者が見込めなくなったため、府内の観光事業者と連携し、国内からの誘客に重点的に取り組むとともに、ポストコロナの観光誘客に向けて、準備を進めた。具体的には、府域の観光素材の磨き上げ等を通じた大阪のブランド化やインターネットを活用した多言語による観光情報の発信など、戦略的に観光集客事業を展開した。

また、大阪観光局が日本版ＤＭＯ法人に登録されていることから、観光データの継続的な収集、マーケティングの強化など、「大阪版ＤＭＯ」としての機能強化を推進した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分　担　金 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ３２０,０００千円 | ３００，０００千円 | ２７５，０００千円 |
| 決　算　額 | ３２０,０００千円 | ３００，０００千円 | ２７５，０００千円 |

（大阪観光局事業評価指標）令和元年・令和２年目標と実績値

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和元年目標 | 令和元年(確定) | 令和２年目標 | 令和２年（暫定） |
| 来阪外国人旅行者数 | 1,225万人 | 1,231万人 | 1,300万人 | －万人 |
| 来阪外国人延べ宿泊者数 | 1,689万人 | 1,793万人 | 2,102万人 | 251万人 |
| 来阪日本人延べ宿泊者数 | 2,281万人 | 2,950万人 | 2,748万人 | 1,461万人 |
| 国際会議開催件数 | 291件 | 316件 | 340件 | （集計中） |
| MICE外国人参加者数 | 20,000人 | 14,386人 | 20,000人 | （集計中） |

**２　関西国際空港における観光情報の提供等**

関西国際空港内広域観光案内推進協議会の構成員として分担金を支出し、民間事業者が関西国際空港旅客ターミナルビル１Ｆ（国際線到着ロビー）に設置している関西ツーリストインフォメーションセンター関西国際空港において、観光情報の提供や収集等を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大等の状況を踏まえ、５月１５日以降は本業務を停止した。その後は、訪日旅行意欲の醸成を図るため、欧米豪及びアジアの各市場特性を踏まえたWEBプロモーションや、時節に応じた構成府県市の観光情報の発信を行うとともに、外国人旅行者に対して感染予防のための新しい行動様式を周知するため、ポスター等に活用できるよう、検温、マスク等の対策についてイラスト等を用いて多言語で表記したツールを作成した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 負　担　金 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ８００千円 | ８００千円 | ８００千円 |
| 決　算　額 | ８００千円 | ８００千円 | ８００千円 |

構成団体　大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県、徳島県、鳥取県、

大阪市、京都市、神戸市、奈良市、和歌山市、堺市

　　　　（オブザーバー参加）三重県

**３　観光関連団体との連携**

在阪府県協議会（昭和３８年設立）

在阪府県協議会に加入し、大阪における観光・物産斡旋業務等について、全国府県の在阪出先機関と連携を密にし、情報交換等を行うとともに共同事業を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分　担　金 | 平成３０年度 | 　　令和元年度 | 　　令和２年度 |
| 予　算　額 | １３０千円 | １３０千円 | １３０千円 |
| 決　算　額 | １３０千円 | １３０千円 | １３０千円 |

**４　旅行業の登録等**

 第２種・第３種・地域限定旅行業者、旅行業者代理業者及び旅行サービス手配業者の登録等の事務を実施した。

旅行業者登録〔（　）内は旅行業者代理業で内数〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 区　　　分 | 旅行業者等 | 旅行ｻｰﾋﾞｽ手配業 | 旅行業者等 | 旅行ｻｰﾋﾞｽ手配業 | 旅行業者等 | 旅行ｻｰﾋﾞｽ手配業 |
| 新規登録 | 55(5) | 68 | 64(2) | 63 | 37(4) | 24 |
| 更新登録 | 153 |  | 139 |  | 121 |  |
| 変更登録 | 4 |  | 5 |  | 7 |  |
| 変更届 | 158(6) | 18 | 146(5) | 25 | 172(9) | 13 |
| 登録抹消 | 63(11) | 4 | 84(8) | 6 | 76(10) | 13 |
| 供託金取戻証明 | 26 |  | 27 |  | 47 |  |
| 年度末現在数 | 851（59） | 130 | 837（56） | 189 | 800（49） | 204 |

〔根拠法令：旅行業法〕

**５　全国通訳案内士の登録申請の受付**

観光庁において行われる全国通訳案内士試験の合格者が対象となる全国通訳案内士の登録申請等の受付事務を実施した。

※平成24年度より全国通訳案内士の登録は関西広域連合へ移管した。各構成府県は申請等の受付事務のみを実施し、関西広域連合より受託料収入を得ている。

全国通訳案内士登録申請等受付件数（大阪府における受付件数）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 新規登録申請 | ５８ | ３９ | ２６ |
| 変更届出 | 　３１ | １９ | １６ |
| 再交付申請 | 　３ | 　　 １０ | 　 　３ |

〔根拠法令：通訳案内士法、関西広域連合規約〕

**６　大阪府立国際会議場（グランキューブ大阪）の運営**

（１）施設の設置目的

　　府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与する。

（２）施設概要

1. 所在地　　大阪市北区中之島５丁目３番５１号
2. 施設規模　　地下３階地上１３階建　Ｓ造（一部ＳＲＣ造）
3. 主な施設内容　　メインホール、イベントホール、特別会議場、会議室（２５室）、

プラザ、その他

（３）利用実績（平成１２年４月開業）

① 会議等開催件数（件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 国際会議 | ６６（※） | ５７（※） | ０（※） |
| 国内会議 | １，２４９ | １，０５７ | ５２９ |
| 展示会 | ５７ | ４９ | ６ |
| 興行 | ６２ | ６２ | １１ |
| 合計 | １，４３４ | １，２１５ | ５４６ |

※日本政府観光局国際会議統計基準によりカウント

　１．主催者が国際機関・国際団体又は国家機関・国内団体（民間企業除く）

　２．参加者総数が50名以上

　３．参加国が日本を含む3カ国以上

② 利用人数（千人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 来場者数 | １，０８６ | ９８０ | １５８ |
| うち海外からの来場者 | １１ | ８ | ０ |

1. 施設利用率（％）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| メインホール | ８３ | ７２ | １７ |
| イベントホール | ９３ | ８４ | ４３ |
| １０階会議室 | ８４ | ７２ | ４１ |
| 全館平均 | ７３ | ６３ | ３０ |

（４）大阪府立国際会議場の運営

大阪府立国際会議場条例（平成１１年大阪府条例第３号）第７条の規定により、同会議場の

指定管理者として、(株)大阪国際会議場が管理・運営を行った。

（指定期間：平成３１年４月１日～令和１１年３月３１日）

※指定管理者に、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル料不徴収分及び施設を維持するための最低限の経費等に対し８２９，３０４千円の補填を行った。

**７　大阪府立国際会議場基金等の管理運営**

（１）大阪府立国際会議場基金**【創設年月日　昭和39年4月1日（大阪府基金条例）】**

　　　　大阪府基金条例（昭和３９年大阪府条例第４号）に基づき大阪府立国際会議場の整備及び

健全な運営に資するため設置した大阪府立国際会議場基金の管理運営に努めた。

　　 　（平成23年4月１日「大阪府立国際会議場基金」に名称変更）

　　　○基金の造成・運用状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 積立額 | 480,793千円 | 440,211千円 | 463,699千円 |
| うち基金運用収入額 | 664千円 | 928千円 | 810千円 |
| 取崩し額 | 278,775千円 | 608,409千円 | 65,529千円 |
| 基金総額 | 3,010,853千円 | 2,842,655千円 | 3,240,825千円 |

（２）株式会社大阪国際会議場

①株主権行使の実績

　　　　　本府は、同社の半数の株式を保有しており、株主総会における議決権、利益配当請求権等株主としての諸権利を行使した。

　　　　株主総会には、次のとおり株主権を行使した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　月　　日 | 名　　　称 | 株主権行使者 |
| 令和2年6月29日 | 第７１回定時株主総会 | 府民文化部国際交流監 |

②本府に対する配当

　　　　　第７1期（平成３1年４月１日～令和２年３月３１日）決算においては、

１株あたり２０円の配当があった。

配当金額　　　６００,０００株　×　２０円　＝　１２，０００千円

**８　【新規】大阪観光デジタルアーカイブ開発事業**

ポストコロナ期に都市間での観光客獲得競争の激化が予想される中、大阪の魅力を国内外に広く伝え、より多くの観光客を大阪へ誘致するため、魅力的な写真や動画からなるデジタルアーカイブの構築や、VR動画などの最新プロモーション手法も用いたコンテンツの制作を行った。

○制作状況

・写真：475箇所　１箇所につき平均20カット約10,000点

　・動画： 54箇所　１箇所につき平均５カット 約250点

　　・ＶＲ動画：４本制作（①水都　②万博　③世界遺産・古墳　④路面電車）

　○負担金支出状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 負　担　金 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | － | － | ２１０，０００千円 |
| 決　算　額 | － | － | ８３，１５７千円 |

※予算額は、おおさかプロモーション推進事業費の総額

**９　【新規】ＭＩＣＥ誘致推進事業**

アジア各地のトップシェフや国際メディアなどが800人もの人が集う「食」の世界的イベント

であるアジアベストレストラン50を大阪に誘致するための費用を計上したが、新型コロナウイル

ス感染症対策に重点的に取り組むため、事業見直しを実施し、事業を休止した。（実績なし）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ― | ― | ０千円 |
| 決　算　額 | ― | ― | ０千円 |

**10　【新規】観光政策調査研究事業**

　　MICE等の国際イベント誘致により大阪のさらなる観光魅力の向上を図るため、多角的な観点から調査研究を行うための費用を計上したが、新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組むため、事業見直しを実施し、事業を休止した。（実績なし）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ― | ― | ０千円 |
| 決　算　額 | ― | ― | ０千円 |

観光環境整備グループ

**１　宿泊税を活用した観光客の受入環境整備**

観光地における利便性・快適性を高めるため、宿泊税を活用し、様々な受入環境整備に関する事業を実施した。

（１）大阪駅・新大阪駅におけるトラベルサービスセンターの運営

JR大阪駅及びJR新大阪駅において、多言語での観光案内に加え、旅行時の各種相談や旅行者の利便性向上のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター」の運営を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言中は一部案内所を臨時休業とした。また、再開後は、感染状況に応じて開所時間の短縮等を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ３５，２０２千円 | ４９，７２７千円 | ４１，１６７千円 |
| 決　算　額 | ３４，０７２千円 | ４７，２４６千円 | ３６，０７１千円 |

1. 宿泊施設の環境整備の促進

宿泊客の利便性や満足度の向上のため、宿泊施設及び特区民泊施設が実施する施設内の案内表示の多言語化等の受入環境整備を行う事業者に対し補助金を交付した。（実績 宿泊施設：１件、特区民泊施設：１件）

さらに、令和２年度からは、新たに、来阪旅行者に安心で安全な宿泊を提供できる環境づくりとして、宿泊施設等が行う、高度で付加価値の高い非接触対応や、換気対策のための設備投資等に対して補助を行った。（実績 宿泊施設：１９件、新法民泊施設：１件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ４０，０００千円 | ５０，０００千円 | ２０，９３２千円 |
| 決　算　額 | ３２，８０６千円 | ３２，７４５千円 | 　１７，３７２千円 |

（３）Osaka Free Wi-Fiの設置促進

観光エリアにおいて、通信環境を整備して多数の旅行者を呼び込むため、市町村等が実施するOsaka Free Wi-Fiの整備に対し、補助金を交付する事業であるが、新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組むため、事業見直しを行い、事業を休止した。（実績なし）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ４６，０００千円 | ５０，０００千円 | 　　　　　０千円 |
| 決　算　額 | ４４，１６９千円 | ３５，８９７千円 | 　　　　　０千円 |

（４）市町村等の観光振興の支援

府域全体への観光集客の促進と地域の活性化に寄与するため、市町村等が実施する、観光パンフレット作成等の誘客促進事業や、多言語の観光案内板の設置など、観光拠点の魅力向上を目的とした事業に対し、補助金を交付した。（実績：８市町１０事業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ３１，１５１千円 | ６５，０００千円 | 　３０，７１０千円 |
| 決　算　額 | ２８，２６６千円 | ４２，１３０千円 | 　１４，２２５千円 |

（５）外国人旅行者の安全確保

　　　 　災害時に外国人旅行者が必要とする情報を提供できるよう、災害多言語ウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」を周知するために作成した広報カードを観光案内所等で配布するとともに、外国人旅行者の安全確保や帰国支援に必要な情報を掲載したガイドラインやリーフレットを作成し、宿泊事業者等に配布してきたが、新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組むため、事業見直しを行い、事業を休止した。（実績なし）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | ９１４千円 | ６，８２１千円 | 　　　　　　０千円 |
| 決　算　額 | ８５１千円 | ５，０９３千円 | 　　　　　０千円 |

（６）多言語メニュー作成支援システム「TASTE OSAKA」の運用

府内飲食店における外国人旅行者の受入環境を整備するとともに、大阪府を訪れた外国人旅行者が安心、快適に飲食にかかる情報やサービスを入手できるよう、府内の飲食店が無料で利用できる多言語メニュー作成支援サイト及び外国人旅行者向けの店舗情報検索サイトを運用したが、新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組むため、事業見直しを行い、広報啓発の実施は見送った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | 　１１，２００千円 | １９，４４４千円 | 　　９，９１３千円 |
| 決　算　額 | 　　９，９０５千円 | １９，２４０千円 | 　　９，９１３千円 |

（７）大阪駅・梅田駅周辺におけるサイン整備

多くの観光客が往来する大阪駅・梅田駅周辺エリアにおいて、来街者の利便性と回遊性の向上を図るため、鉄道事業者や地下街事業者とともに案内サインの共通ルールを策定し、このルールに基づいて実施する案内サインの整備に対し、補助金を交付した。（実績:１事業者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | 　２０，２８８千円 | ２３，０６８千円 | 　　２，３８３千円 |
| 決　算　額 | 　　７，５０３千円 | １５，９６８千円 | 　　１，８５０千円 |

（８）民泊対策の推進

旅行者の安全・安心の確保を図るため、保健所設置市が実施する適法民泊への誘導等、民泊対策の推進に係る取組みに対し、補助金を交付した。（実績：１市）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | 　４０，９７９千円 | ５１，３２１千円 | ５７，６７１千円 |
| 決　算　額 | 　３１，８７３千円 | ４７，８２５千円 | ５３，１９６千円 |

（９）ウェルカム大阪　外国人旅行者おもてなし事業

　　　　　大阪全体における外国人旅行者に対するおもてなしの機運醸成を図るため、府民向けの「外国人旅行者おもてなし講座」の実施、「大阪府観光ボランティア」の公募・登録、派遣や市町村との連携を図るための研修等を行う事業であるが、新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組むため、事業見直しを行い、事業を休止し、必要経費（賃料・人件費等）のみ支出を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | － | ３２，９５６千円 | 　２，４４７千円 |
| 決　算　額 | － | ２０，９９７千円 | 　２，４４７千円 |

（10）堂島公園における観光トイレ整備事業

　　　　府内の観光地や集客拠点において、観光客の受入環境充実と観光誘客を目的に、施設そのものが観光魅力となりうるトイレ整備を進めた。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | － | ７５，０００千円 | ７５，０００千円 |
| 決　算　額 | － | 　　　　　　０円 | ３５，７２０千円 |

**２　【新規】おおさかプロモーション事業**

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ地域経済の活性化を図ることを

　　目的に、GoToキャンペーンの機を捉え、文化芸術をはじめ、大阪が強みを持つエンターテインメントを中心とした大阪の多様な魅力を発信するための、プロモーション動画や電車広告のグラフィック素材等を作成した。

なお、大阪における新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、来阪を促すプロモーション展開は見送り、令和３年度以降に感染状況を慎重に見極めながら実施することとした。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 |
| 予　算　額 | － | － | ２１０，０００千円 |
| 決　算　額 | － | － | 　５９，０６１千円 |

※予算額は、おおさかプロモーション推進事業費の総額